

野生動物管理全国協議会主催 2018 シンポジウム

「人口減少社会に向けた野生動物管理を考える」

講演要旨

JWMA 野生動物管理全国協議会

(ア) 第一部 基調講演

人口減少社会に向けた野生動物管理

(山形大学 農学部 准教授 江成 広斗)

- ・ 各種統計予測の中で、人口予測は高確度であり、人口減少はもはや回避できない。不足する人材を補うために、各地で担い手育成事業が盛んになってきているが、人の奪い合いになっている事例も多い。
- ・ 東北地方では、人口減少の影響がすでに顕著に現れている集落が多く、野生動物による被害だけではなく、人口減少や高齢化による加速度的な人の空洞化が、土地やムラの空洞化をもたらし、地域の誇りを見失いつつある。その結果、現場において、野生動物管理の目的が不明瞭になってきている。
- ・ 今日の野生動物問題は、人口減少に由来する相互関連した問題群の一つであり、対症療法としてのICTによる対策の省力化やジビエによる地域振興などが共通して有効な選択肢になるわけではない。
- ・ 野生動物管理は、実施することそのものが目的ではなく、地域の誇りを取り戻すための手段である。日常において野生動物が不在であったときに作られた日本の国土利用は、野生動物問題に対してきわめて脆弱である。野生動物によるリスクが常にある日常を前提とし、人口減少社会に適合した国土再編を考えていくべきである。

(イ) 第二部 話題提供

地域スケールの個体数推定から対策を考える

(兵庫県立大学 講師/ 兵庫県森林動物研究センター研究員 高木 俊)

- ・ 兵庫県では、捕獲数と密度指標調査の結果から市町村レベルでの個体数動態を毎年分析すると、「継続して捕獲することで個体数が減っている地域」、「捕獲数を増やしても、個体数が減らない地域」、「捕獲数を増やしたいが、捕獲する人がいない地域」などが明らかとなった。
- ・ これまで都道府県レベルなど比較的広域スケールでの個体数の推定や捕獲目標を計画してきたが、さらにミクロな視点で対応していく必要があることが示唆された。
- ・ 今後地域ごとの生息状況、人口減少を踏まえた捕獲体制の状況を考慮した上で、捕獲計画や、被害対策、資源利用の可能性を考える必要がある。そのためには、推定に必要なデータ（捕獲個体情報・捕獲努力量）をいかに効率的に収集するか、情報の共有と分析結果の還元（地域別の捕獲目標や捕獲個体の利活用見込み）が重要である。

人口減少地域における資源活用

(美郷町役場 産業振興課 課長補佐 安田 亮)

- ・ 林業振興でよく使われる「川上から川下へ」という言葉があるが、ジビエでいうならば、川上が生産地であり地方、川下が流通・消費地であり都市部と置き換えられる。川上の背景を源流（地方の暮らしおよび資源利用の背景）と位置付けるならば、その現状が置き去りにになっている。源流は、鳥獣と人間との闘いではなく、過疎・人口減少との闘いである。
- ・ 資源利用は都市部の人と、源流の暮らしや問題を共有するツールの一つであり、生活の糧をえるだけのものではない。いったい誰のための鳥獣害対策なのか、何のために捕獲・利用するのか、源流の暮らしがなくなった川が枯れると、川はどうなるのか考えていくべきである。
- ・ 野生動物の資源利用を推進する前に、捕獲奨励金の不正受給など不安定な要素を解決しなければ、必ず失敗する。また、野生動物の資源利用は、都市部の流通業者を支える一方通行の取組ではなく、地方に還元していかなければ意味がない。
- ・ 地方で起こっている過疎や高齢化は、都市部でも起こる可能性があり、都市部では地域コミュニティが崩壊している。都市部の人が地方の暮らしを見つめなおし、考えを共有することが、今後の人口減少社会には必要である。

エゾシカ管理グランドデザイン

(酪農学園大学 農食環境学群・環境共生学類 伊吾田 宏正)

- ・ 北海道では、1990年代からシカによる被害対策として様々な対策が講じられ、道東地域「エゾシカ管理計画」策定から20年間に経過したが、個体数指数の目標水準がまだ未達成の状態である。そこで一般社団法人エゾシカ協会では、エゾシカの資源管理、人材育成及び食肉衛生等についての中長期的な在り方を提案するエゾシカ管理グランドデザインを作成した。
- ・ グランドデザインでは、10年間を緊急減少期とし、指定管理鳥獣捕獲等事業や有害捕獲等により、全道の目標個体数を25万頭程度まで減少させる。その後は持続的利用期として、猟区設定などにより自然増加分（5万頭）を捕獲し、その100%の資源活用（自家消費も含め）を目指すことを提案している。また、グランドデザイン実現に向けて、シカ捕獲認証（DCC）制度を活用した管理や捕獲の担い手の育成、および各地域への配置を提案している。また、DCCを取得した人材により食肉としての資源活用を推進し、道内のエゾシカ肉のブランド化、海外輸出等も目指すこととしている。

(ウ) 第三部 総括・まとめ

総括・まとめ

(岐阜大学 応用生物科学部 教授 鈴木 正嗣)

- ・ 「野生動物管理」は、これまでは野生動物にどう対応するかを考える「野生動物問題」と位置づけられることが多かったが、実はそうではなく、農村社会や人口減少の問題として認識し直さなければならない。
- ・ 今後、社会・環境の変化として、江成氏が言及したとおり森林飽和、一極社会、耕作放棄が深刻化し、一方で野生動物の課題として大型動物の増加による軋轢拡大、管理者不足の時代が到来する。
- ・ すなわち野生動物による被害は、農村地域における人口減少・高齢化と強く関わり、野生動物の問題ではなく、社会全体の問題として認識する必要がある。
- ・ これまでの野生動物対策は、「野生動物学」が担うとされてきたが、これと「野生動物管理学」とは必ずしもイコールではなく、農村社会の問題や人口問題を前提として踏まえ、野生動物の生態などと合わせた総合的な視点を備えた「実学」として考えていかなければならない。
- ・ ジビエや狩猟はブームに終わる可能性もあり、長期的・継続的に農村社会における諸問題の解決に寄与するとは限らない。
- ・ 環境省から日本学術会議へ「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する審議について」の審議依頼書が手交され、今後の野生動物、人口減少社会と合わせた施策の推進が期待される。